

原子力被災者等の健康不安対策に関するアクションプラン関連予算調べ(平成25年度当初予算案)

平成25年度当初予算案								
No.	①アクションプラン 該当場所	②予算名	③施策・事業概要	④新規・継続	⑤25年度 当初予算額 (百万円)	⑥会計区分	⑦府省庁等担当課室	⑧備考
1	2. 1) ⑤	放射性物質環境汚染 状況監視等調査研究 費	福島県及びその周辺県における農畜産物及び土壌の放射線 汚染レベルの動向を把握。	継続	22 うち復興庁 計上分:22	特別	農林水産省農林水産 技術会議事務局技術 政策課	復興特別会計
2	2. 1) ⑤	森林内における放射 性物質実態把握調査 事業	放射性物質で汚染された森林の取扱いなどを検討するため、東 京電力福島第一原子力発電所から距離の異なる3箇所(川内 村、大玉村、只見町)の森林において、森林内の土壌や落葉、さ らに樹木を伐倒し、葉や幹など部位別に放射性物質濃度とその 蓄積量など、森林の汚染実態についての詳細な調査を継続して 実施。	継続	30 うち復興庁 計上分:30	特別	林野庁研究・保全課	復興特別会計
3	2. 1) ⑤	特用林産物安全供給 推進事業	きのこ原木等に係る放射性物質の継続的な調査等を実施。	継続	38 うち復興庁 計上分:38	特別	林野庁経営課	復興特別会計
4	2. 1) ⑤	海洋生態系の放射性 物質挙動調査事業	被災地の沿岸・沖合水域において、環境試料を含む様々な試料 の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等 を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の 放射性物質の挙動とその要因を明らかにする。	継続	190	特別	水産庁研究指導課	復興特別会計
5	2. 1) ⑤	放射性物質影響調査 推進事業	過去の放射性物質の検出状況を踏まえ、回遊性魚種等を中心 に放射性物質調査を実施。なお、平成24年4月から基準値が 100Bq/kgに引き下げられたことに伴い、調査依頼の要請が増加 していることから、これに対応するため拡充して要求。	継続	446	特別	水産庁漁場資源課	復興特別会計
6	2. 1) ⑤ 3. 2) (2) ②	放射性物質による農 畜産物等影響実態調 査対策	国産農畜産物の安全を確保するため、農畜産物等の放射性物 質濃度の調査等を実施する。	継続	705 うち復興庁 計上分:705	特別	農林水産省 消費・安全局消費・安 全政策課、 生産局総務課	復興特別会計
7	2. 2) (1) ①	原子力被災者健康管 理・健康調査等委託 事業	平成24年度に作成した一元的で分かりやすい統一的な基礎資 料の改訂を行う。また、国民からの放射線の健康影響に関する 相談に適切に対応できる人材を育成するための研修会の講師を 育成する。	継続	1,200の内数	特別	環境省総合環境政策 局環境保健部放射線 健康管理担当参事官 室	エネルギー対策特別会 計
8	2. 2) (2) イ) ②、③ 2. 2) (2) ロ) ②、③ 2. 2) (2) ハ) ② 2. 2) (3) イ) ⑤ 2. 2) (4) ③	原子力被災者健康管 理・健康調査等委託 事業	国民からの多岐にわたる相談に適切に対応できる人材の育成 が必要であり、国民からの放射線の健康影響に関する相談に適 切に対応できる人材育成等を行うため、保健医療従事者、学校 関係者等に対する研修会の実施や住民参加型プログラムの開 発、各種の研修資料を検証を行う。	継続	1,200の内数	特別	環境省総合環境政策 局環境保健部放射線 健康管理担当参事官 室	エネルギー対策特別会 計

No.	①アクションプラン 該当場所	②予算名	③施策・事業概要	④新規・継続	⑤25年度 当初予算額 (百万円)	⑥会計区分	⑦府省庁等担当課室	⑧備考
9	2. 1)⑦ 2. 2)(3)イ④ 3. 2)(1)①	独立行政法人放射線 医学総合研究所運営 費交付金	放射線による健康不安を抱えている国民からの問い合わせに対応するために電話相談を実施する。	継続	11,908の内数	一般及び 特別	文部科学省研究振興 局研究振興戦略官付	復興特別会計
10	2. 2)(2)イ①		福島県内及び全国の被ばく医療機関に設置されているホールボディカウンターを定期的に校正し、その際、ホールボディカウンターが設置されている機関の担当者や医療スタッフに対して、ホールボディカウンターの正しい使用方法及び内部被ばくの線量評価法の研修を行う。	継続	11,908の内数	一般及び 特別	文部科学省研究振興 局研究振興戦略官付	復興特別会計
11	2. 2)(3)イ③		福島県をはじめとする市町村等からの要望に応じて専門家を派遣し、放射線による健康影響等について講演・研修等を実施する。	継続	11,908の内数	一般及び 特別	文部科学省研究振興 局研究振興戦略官付	復興特別会計
12	2. 2)(2)イ①	緊急被ばく医療研修	医師、看護師、地方公共団体の職員、消防、警察等の緊急被ばく医療関係者に対し、放射線等の知識及び役割に応じた対応能力を習得するための研修を実施する。	新規	504の内数	特別	原子力規制庁 原子力防災課	エネルギー対策特別会 計
13	2. 2)(2)ハ①	モニタリング実務研修	モニタリングセンターに従事する自治体職員の更なる技術向上のため、これまでの調査や研修で得られた知見やノウハウを活用し、新たに、基礎から実践に至るまで、モニタリングの現場活動に必要な知識やスキルを習得する場を提供する。	新規	504の内数	特別	原子力規制庁 監視情報課	エネルギー対策特別会 計
14	2. 2)(3)イ③	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金(東日本大震災復興特別会計)	福島県内の学校関係者や町内会等の団体からの要請に応じて、(独)日本原子力研究開発機構が専門家を派遣し、放射線に関する情報提供を実施するとともに、参加者からの様々な質問に対応する。	継続	906の内数	特別	文部科学省研究開発 局原子力課	復興特別会計
15	2. 2)(3)イ⑥	リスクコミュニケーション実施経費	国民全般を対象として、食品安全委員会が実施した食品健康影響評価(リスク評価)についてのリスクコミュニケーションを実施する。	継続	23の内数	一般	内閣府食品安全委員 会事務局勸告広報課	
16	2. 2)(3)イ⑥	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに必用な経費	消費者の目線に立ち、消費者が食品の安全性について理解を深め自らの考えで行動できるよう、リスクコミュニケーションを各地で推進することとし、24年度の取組を踏まえつつ、具体的には以下の事業を行う。 ・正しい情報を広く周知し、多様な人々と活発な意見交換を行う大規模な意見交換会を各ブロックの主要都市等で開催。(関係府省連携、公衆衛生関係全国団体等との連携等) ・参加者との対話を通して、関心事項や理解の段階に応じたきめ細かな対応を内容とし、特に、学校給食関係者(栄養士、保健師、消費生活相談員、地方自治体の衛生担当者など)等を対象として、自らリスクコミュニケーションを推進できる者となるような研修会を全都道府県で開催する。 ・適宜最新情報に基づく改訂を行い、放射性物質や、食品安全の問題等をわかりやすく説明する冊子「食品と放射能Q&A」を継続して提供する。	継続	47	一般及び 特別	消費者庁消費者安全 課	復興特別会計
17	2. 2)(3)イ⑥ 2. 2)(4)③	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業	食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を開催するとともに、ホームページ等の媒体を活用して積極的に情報提供を行うなど、リスクコミュニケーションの充実を図る。	継続	9	一般	厚生労働省医薬食品 局食品安全部企画情 報課	復興特別会計

No.	①アクションプラン 該当場所	②予算名	③施策・事業概要	④新規・継続	⑤25年度 当初予算額 (百万円)	⑥会計区分	⑦府省庁等担当課室	⑧備考
18	2. 2) (2) 口 ① 2. 2) (3) 口 ②	原子力教育支援事業 委託費	原子力に関する教育の取組の充実を図るため、各地域等が行う学校教育の場などにおける原子力に関する知識の習得、思考力・判断力の育成のための取組への支援を実施する。 ※平成23年度より、放射線や放射性物質、放射能の理解の促進に特化して実施。	継続	48	特別	文部科学省研究開発局原子力課立地地域対策室	エネルギー対策特別会計
19	2. 2) (3) 口 ①	新教育課程説明会等	① 理数教育の充実を行い、「放射線の性質と利用」が新たに盛り込まれた新しい中学校学習指導要領(平成20年告示)を平成24年度から全面实施する。 ② ①の円滑な実施に向けて、各都道府県等教育委員会の指導主事等を対象にした会議等において、新たに盛り込まれた「放射線の性質と利用」も取り上げ、内容の説明、周知を図る。	継続	33の内数	一般	文部科学省初等中等教育局教育課程課	
20	2. 2) (3) 口 ②	学校における放射線に関する教育の支援	児童生徒等が放射線に関する科学的な知識を身に付けるとともに、理解を深めることができるよう、国として学校における放射線に関する教材等の作成・配布や教員に対する研修等の支援を行う。	新規	245	一般	文部科学省初等中等教育局教育課程課	
21	2. 2) (3) 口 ④⑤⑥	安心・安全のための 子どもの健康対策支援事業	児童生徒等の健やかな体の育成や児童生徒や保護者のより一層の安全・安心の確保を図るため、学校給食の放射性物質測定の検査や、放射線の健康への影響に対する不安により屋外活動を控えている児童生徒の精神的ストレスや運動不足を解消するための医師やスポーツトレーナーの派遣などへの支援を実施する。	継続	216	特別	文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課	復興特別会計
22	2. 2) (3) 口 ⑥	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図るため、学校等へスクールカウンセラー等を派遣する。	継続	3913	特別	文部科学省初等中等教育局児童生徒課	復興特別会計
23	3. 2) (2) ②	保健衛生施設等設備 整備費補助金	平成24年4月の新基準値の施行を踏まえ、食品中の放射性物質に係る地方自治体の検査体制の整備を支援するため、都道府県、保健所設置市及び特別区が食品衛生検査施設に検査機器(ゲルマニウム半導体検出器及び簡易測定器)を導入するための費用の補助を行う。	継続	・1560の内数 ・65(復興庁 計上分)	一般 特別	厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課	復興特別会計
24	4. 2) (1) ①	日ウクライナ原発事故後協力協定関係費	福島事故後の対応を進める上で、原子力発電所事故の被災国であるウクライナ及びベラルーシとの協力を進めることは不可欠であり、各省とも認識を同じくしている。平成24年にウクライナ及びベラルーシとの間で締結した二国間協定に基づき、合同委員会、セミナー等の機会を設け、情報共有の実施、具体的プロジェクトの発掘等にオールジャパンで取り組む。	新規	3.68	一般	外務省欧州局中・東欧課	—
25	4. 2) (2) ①	東京電力福島第一原子力発電所事故を受けた福島県とIAEAとの間の協力	平成25年12月25日に福島県とIAEAの間で署名された「東京電力福島第一原子力発電所事故を受けた福島県とIAEAとの間の協力に関する覚書」に基づき、福島県における放射線モニタリング及び除染、人の健康、並びに緊急事態の準備及び対応の分野において、各種協力プロジェクトを実施する。	新規	940の内数	一般	外務省軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室	本件は平成23年度補正予算に計上